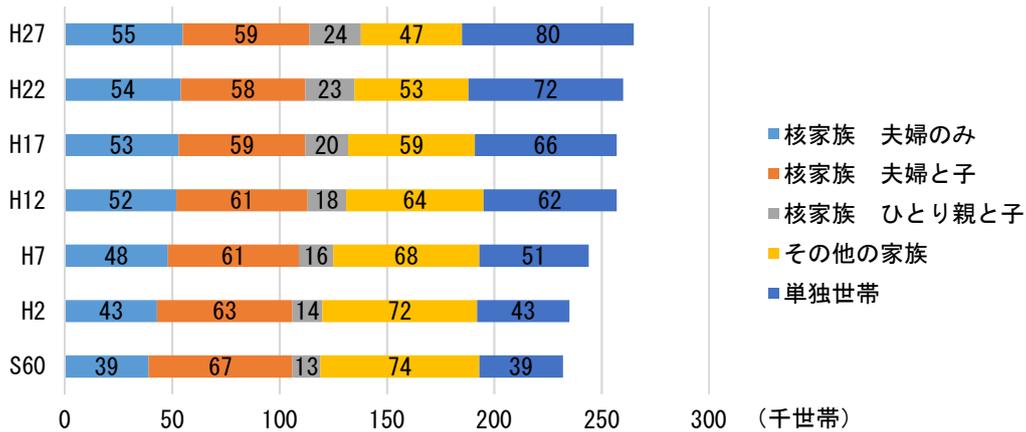


子どもや子育て家庭を取り巻く状況

1 家庭環境の変化

島根県の一世帯当たりの世帯人員は、減少傾向にある。また、家族類型別にみると三世帯世帯を含む「その他の家族世帯」が減少し、「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」が増加し、核家族化が進展している。

【図1 家族類型別世帯数の推移（島根県）】

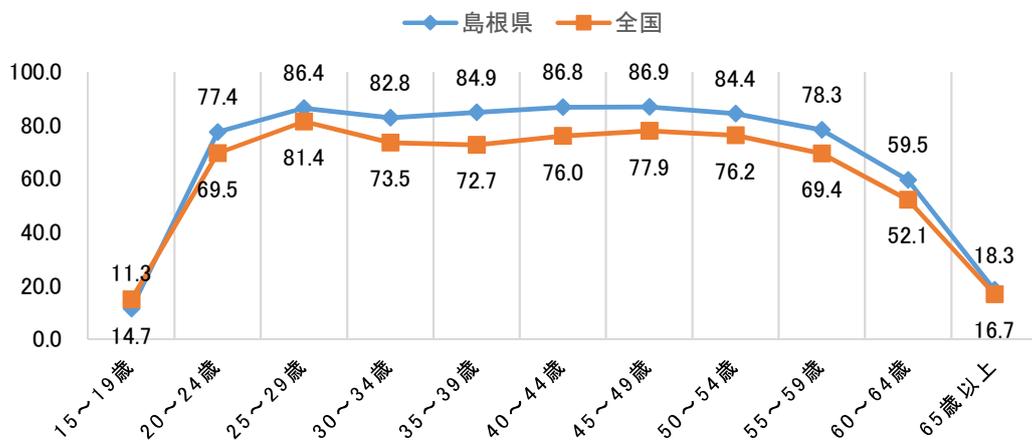


資料：総務省統計局「国勢調査報告」

2 労働の状況

平成 27 年における島根県の女性の労働力率は 51.2%と全国平均（50.0%）よりも高く、年齢階級別女性の労働力率（15 歳以上人口に占める有業者労働力人口（就業者及び完全失業者））は、全国的な傾向と同様に、結婚・出産・子育て期の 20 代後半から 30 代前半でいったん離職して 30 代後半から 40 代で再就業するという、「M字カーブ」を描く傾向が続いている。

【図2 女性の年齢階級別労働力率（H27 全国・島根県）】



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

「平成 29 年度島根県労務管理実態調査」によると、県内の従業員 5 人以上の規模の民間事業所では、89.0%が育児休業制度の規定を設けているが、前回調査より 0.5 ポイント減少した。

一方で、1 歳 6 か月未満の子を養育する労働者がいる 51.9%の事業所のうち、実際に育児休業の利用があったのは 61.2%と、前回調査より 8.3 ポイント増加した。

3 父親の育児参加の状況

島根県の平成 28 年の家事関連時間は、男性が 45 分、女性が 3 時間 24 分（H28 社会生活基本調査）と依然として大きな開きがある。父親の家事・育児時間が長い夫婦ほど、第 2 子以降の出生割合が高い傾向が見られる。